

通
史
編

第一編

小樽高等商業学校の軌跡

第一章 創立前史

第一節 高等商業教育気運の高まり

高等教育需要の増大

天野郁夫『大学の誕生』（上、二〇〇九年）によれば、「近代化・産業化の開始とともに急速に膨らんだ近代西欧の学術技芸に対する学習要求、さらには専門人材の育成要求に対応するには、一校だけの帝国大学は小規模にすぎ、また学術志向・国家志向の強い、きわめて高コストの教育機関だった」ために、「専門人材の養成」や「新しい、近代西欧的な教養の形成」は、官立・公立・私立の「専門学校群」が役割を担ってきたという。それら「専門学校群」は、「日清戦争後の本格的な産業化の開始を契機に大きく成長し始め、それを基盤に明治三六（一九〇三）年の「専門学校令」の公布に向けた政策の流れが形作られていく。帝国大学をはるかに上回る数の若者たちに学習の場を提供し、質にばらつきがあるとはいえ多数の高学歴人材を社会に送り出した」と、天野は指摘する。

具体的な増設の状況をさらに天野『大学の誕生』から追うと、「日清戦争後の好況のなかで中学校の卒業生数が、ひいては高等学校や官立専門諸学校への進学希望者数が急増し始めた」ため、受験競争の激化に対応して、それらの増設計画が浮上する。まず、一八九九（明治三二）年の樺山資紀文相のもとで構想されたのは、八年間に帝国大学二、高等学校五、高等商業学校二、工業学校七、農林学校五を新設するという大胆な「八年計画」であったが、これは財政難を理由にほとんど頓挫する。ついで、学制改革論議とも関連して、一九〇二年の桂太郎内閣「行政整理案」に即して文部省が作成した「学校系統図」中には、「専門学校」を「法学、医学、理学、文学等ノ学校」と「工業、農業、商業、商船等ノ学校」に分けるという案があった。これについて、天野は「実業系の専門学校は官立、法文系は私立という機能分化を、政府自体が考えていたことになる」とし、「実用的な人材養成に向けて、高等

学校の縮小と実業専門学校の拡充の方向で再編をはかろうとした、と捉えている。

実業専門学校の拡充

そうした方向は、桂内閣下の菊池大麓文相のもとで動き出した。一九〇二（明治三五）年の高等教育会議に学制改革案を諮問する際、菊池文相は「必ずしも大学程度ノ、高イ教育ヲ受ケナイデモ、十分間ニ合フ、中学校ヲ卒業シテヨリ、三年乃至四年位ノ学科ヲ卒ツタ者デ以テ、十分ニイケルトコロノ職業ト云フモノガ沢山アル」として、そのために「専門学校ノ中モ、主トシテ実業専門学校ヲ、今日ヨリ多ク増設シタイ」（『高等教育会議議事速記録』第七回）と述べるのである。

このような考え方に立って、〇三年三月、「専門学校令」が公布される。「高等ノ學術技芸ヲ教授スル学校ハ専門学校トス」（第一条）とし、修業年限は「三ヶ年以上」（第六条）とした。同時に改正された「実業学校令」の第二条に、「実業学校ニシテ高等ノ教育ヲ為スモノヲ実業専門学校トス」が追加された。なお、「実業ハ国家富強ノ本ナレハ、政府ハ務テ之カ発達進歩ヲ図ラサルヘカラス、其方法一ニシテ足ラサルモ、実業教育ヲ普及上進セシムルハ最モ目下緊急ノ要務ニ属ス」（『公文類聚』一八九九年、国立公文書館所蔵）とは、一八九九年一月制定の実業学校令の請議書冒頭に記した文部省の認識であった。

実業専門学校拡充の方向が確立し、高等商業学校の場合では山口と長崎への設置が具体化したものの、日露戦争後の高等教育熱は進学競争をさらに激化させ、文部省は第二弾目の対応を迫られていった。一九〇六年の中学卒業生のうち、入学志願者の三二%のみが官立の高等教育機関への入学が可能だった。高等商業の場合をみると、東京・神戸・山口・長崎の四校の合計定員は六一五名で、入学志望者はその五倍に達するほどの狭き門だったのである（『教育時論』第七七二号、〇六年九月二五日）。こうした現状に対応した文部省の「学校増設の方針」について、『教育時論』第七

七五号（二〇月二五日）は次のように報じている。

近來高等学校入学試験の結果を見て、高等学校増設の議を唱ふる者あり、文部省にても明年度の予算概算書に於て、高等学校擴張の費用を請求せりと伝へらるゝも、文部当局者は今日不足を告ぐる者は寧ろ実業学校にしを必要とせるが故に、容易に増設するを得べく、又實際是れを増設すれば、高等学校に学生が集注するをも幾分か制限し得べしとて、実業学校の増設を計画する方針なりと某当局者語れり。

	明治36年	37	38	39	40	41	42	43	44	大正元年	2	3	4	5	6	7
宮立	農業*	2	2	2	2	1	2	2	3	5	5	5	5	5	5	5
	農工*	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	工業*	3	3	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5
計	9	9	12	12	13	13	14	15	18	20	20	20	20	21	21	21
公立	農業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	農工	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	工業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
私立	農業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	農工	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	工業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	4	4
合計	11	11	15	15	16	15	18	19	22	22	24	25	25	26	27	27

〔文部省年報〕各年度より作成

注(1) * 1は明治39年までの東京帝国大学農学実科、明治40年以降はさらに東北(北海道)帝国大学農学実科および付属専門部。

(2) * 2は明治38年までの第五高等学校工学部、大正元年以降の東北帝国大学付属工学専門部。

実業専門学校数 (天野郁夫『大学の誕生』下)

実は、このときの文部省の「明年度の予算概算書」には、後述するように、第五高等学校の創設が含まれていた。『教育時論』第八〇六号（〇七年九月五日）にも、「志望者は概ね収容数の三、四倍に達し、而も其卒業生は官衙又は会社等より直に聘用せられて、供給は需要を充たし能はざる実況なる」として、文部省では「更に商、工、農各々一校づゝを増設するの策」を立てているとある。一九〇七年一月三十一日、第二三議会の衆議院予算委員会における第五高等学校創設費を含む文部省予算案の説明のなかで、牧野文相は「今日デハ総テノ中等以上ノ学校ノ有様ヲ云フト、入学志望者ノ百人ノ内ニ割余シカ収容仕切レヌト云フ有様ニナツテ居リマス、即チ百人ノ生徒ノ中二十五人位シカ入学ガ出来ヌ、七十五人ト云フモノハ、入学スルニ其所ヲ得ヌト云フ有様ニナツテ居リマシテ、青年者ニトツテハ非常

ナ不幸ナ訳デアリマス」(『帝國議會衆議院委員會會議録』第三回)として、これに対処するための高等教育機関の増設と拡張を述べている。

こうした積極的な拡充方針にもとづき、官立の実業専門学校は、一九〇三年に九校だったものが、〇五年に一二校に、一一年に一八校、一六年に二二校となる。在学者数も官公私立あわせて、〇三年の四〇〇〇名弱から一八年には一万名に増えている(『大学の誕生』)。官立の高等商業学校に限れば、〇三年に二校(東京・神戸)だったものが、〇五年に四校(山口・長崎を追加)、一一年に五校となった。第五番目の官立高等商業学校として、一九一〇年設置、一一年開校となる小樽高等商業学校も、こうした高等教育増設の大きな潮流のなかに位置している。

「商業教育の時代」

日清・日露戦後期、実業界からも「専門人材の養成」の要求が高まっていた。「商業」の場合をみよう。

国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第九卷「産業教育(一)」は、「第三章 商業資本の成長と商業教育」において、「日清戦争中の一八九四年と第一次大戦前の一九一三年とを比較すると、会社数は二、九六七社から一五五、四〇六社へと五倍以上に、払込資本金は二億四、九七六万円から一九億八、三三三万円へと八倍近くへと伸張している」と述べたうえで、「会社企業の大規模化、あるいは会社企業の諸産業部門への普及にともない、旧来の支配人、番頭、手代、丁稚などの使用人に代わって、学校出の役員、あるいは少年事務員など新しい人材に対する社会的需要が増加し、その養成が要求されるにいたる」と概括する。なかでも、商業教育と関わりの深い銀行業と貿易の発展に注目する。

こうした経済構造の劇的变化にともなって、実業・高等教育拡充への強い社会的要求が生れた。『教育時論』第五一九号(二八九九年九月二五日)は社説「善後策」において、高等教育全般の増設を訴えるなかで、「高等商工業学校は如

何ん、商工業上人才を要する今日、然も此の種の学校の規模小なるより、年々数百数十名の入学希望者をして、其の志を空うせしむにあらざるや」と論じた。また、戸水寛人は「高等商業学校増設論」（同、第五三三号、九九年一月二五日）で、「目下の急務として、まづ大坂、名古屋、長崎、其他須要の各所に、高等商業学校を増設すべきなり」として、次のように述べる。

未来の日本商圏を左右すべきは、皆尽く高等商業学校卒業生の双肩に懸れり。彼等は或は巨額の資本なくして、暫く被傭者の地位に立つべきも、年々数千の卒業生を出すに至らば、相互に團結し、応援して、活々たる商社商會を建設する事亦難きにあらざらむ。加之内外の各商社商會に、該卒業生の多く用ひらるゝに及ば、旧弊固陋の商人は、随て影を隠すに至るべし。かくの如くして初めて、隆々たる国運の伸張を観るべきなり。

これらの立論がなされる時点では、まだ官立の東京高等商業学校と市立の大阪商業学校があるのみで、二番目の高等商業学校となる神戸高等商業学校の設置は一九〇二（明治三五）年だった。

二〇世紀を迎えると、文部省の教育全般に関する諮問機関である高等教育會議に、商工実業関係の委員を加える要望が強まった。一九〇三年六月には全国商業會議所連合会で決議がなされ、大阪や神戸の各商業會議所からも政府宛に意見書が提出された。神戸の意見書には、「理論ト実務ト相乖離スルコト勿ラシムルヲ期スルカ如キハ、寔ニ現下ノ国状ニ鑑ミテ最モ必要ノ事タル」（公文雜纂「一九〇三年、国立公文書館所蔵」とあり、「理論」よりも「実務」重視の姿勢を打ちだしていた。これは、桂太郎内閣の農商務相清浦奎吾が東京高等商業学校の卒業式でおこなった演説——「余が本高等商業学校に望むところは、高潔なる天女的ならんよりは、寧ろ乾酪を供給する牝牛的に在り、換言すれば最も實際的に在り」、「商業教育の如きは、最も世間の實際に適應するを目的とせざるべからず」（商業教育に就

て「教育時論」第六九四号、〇四年七月二五日）——と相通している。

私立の場合をみても、既に早く一八九〇（明治二三）年に設置された慶応義塾の理財科は別として、一九〇二年には早稲田大学大学部に政治経済学科、〇三年には私立京都法政専門学校経済科（現在の立命館大学経済学部）、〇四年に早稲田大学専門部に商科が相次いで設置される時代だった。

小樽への創設となる第五高等商業学校の内定後にも、地方から設立の請願がなされている。一九〇八年三月、衆議院で議決となる富山県の高岡商業会議所から提出された請願は、「戦後経営トシテ最力ヲ注クヘキモノハ実業ニ在リ、従テ是レカ發展ヲ計ルニハ先ツ実業専門ノ教育ヲ盛ニセサルヘカラス、然ルニ我カ国現今ノ状況ハ其ノ設備未タ成ラス、為ニ国力發展ノ中心タルヘキ実業界ヲシテ萎靡不振ニ陥ラシムルモノアリ」という認識に立って、社会的に「裏日本」状況がかたちづくられつつあった北陸地方に高等商業学校の設立を求めるものであった。これに対する文部省の応答は、その必要は認めつつも、「農業工業学校等トノ權衡及財政上ノ都合」を理由に、すぐには応じがたいというものであった（以上、「公文雜纂」一九〇八年）。高岡への高等商業学校設立は、一九二四年九月となる。

こうした大きな流れを、天野氏は「法学系私学の複合化と官公立高等商業学校の増設によつて生じた、法学から経済学・商学、とくに商学へという、社会科学系の専門教育に生じた中心移行である」と指摘される。二〇世紀を迎えて、「実業の時代」イコール「実業教育の時代」、さらにいえば「商業教育の時代」が幕を開けようとしていたのである」（『大学の誕生』下）。

山口高等商業学校への転換

藩学山口明倫館を起源に、防長教育会経営による山口高等中学校を経て、高等学校令公布にともない大学予科を置いていた山口高等学校は、「政府の学制改革問題と実業専門学校拡張計画とに關聯して」、防長教育会の手を離れ



山口高等商業学校

て、一九〇五（明治三八）年度より官立の実業専門学校に転換することになった。それは、日露「戦後に於ける人材の需要を達観し、将来帝国の宝庫たるべき満韓と一衣帯水の境にある本州最西端の山口県下に、高等商業学校を設置せんと決意するに至つた」とみなされた。防長教育会では、「本校に属する土地建物その他の諸財産を寄付するの他、当分の維持費及設備改善費を寄付」することになった。修業年限は、大学予科の三年間をそのまま引継いだ。

大学予科教員の更迭と商業科教員の新任という大事業を進めつつ、一九〇五年五月、最初の商業科生徒一〇一名が入学した。高商への転換時、久保田讓文相が指示し、松本源太郎校長が校是として確立に努めた教育方針は、「第一 高等商業学校としての本校は、徒らに深遠なる空理に馳せず、実際に重きを置くべきこと

第二 成るべく少壮の中に早く高等商業の教育を了へ、実業に就かしむべきこと
第三 本校の卒業生は成るべく満韓地方の実情に従事せしむる目的を以て教育すること 第四 徳育に重きを置くこと」（以上、『山口高等商業学校沿革史』、一九四〇年）というものであった。

長崎高等商業学校の創設

『長崎高等商業学校三十年史』（一九三五年）によれば、その「設立の運動は明治三十四年頃から開始された」。前述のような高等教育機関の第一弾の増設方針のなかで、九州に医科大学と高等商業学校を設置するという政府の意向を受け、長崎は「佐賀・福岡・熊本」などと「激烈な誘致戦を見るに至り」、ついに高等商業学校設置にこぎつける（医科大学は福岡に設置）。一九〇四（明治三七）年三月の議会で創立予算が通過し、官制上は〇五年三月に設置



長崎高等商業学校（『長崎高等商業学校三十年史』）

となる。同年九月一日、第一期生一三三名が入学する。

「創立の趣旨は、清・韓方面に活動すべき人材の造就を主眼とし」、「其特色として工学的色彩の賦与を期した」という。もう一つ、長崎高商の創設にあたって重要なことは、「三年制度の修業年限」としたことであった。先行する東京・神戸高等商業学校は「予科一年・本科三年の四年制度」であったから、これは高等商業教育の質の転換を意味し、つづく第五高等商業学校である小樽、およびそれ以後の高等商業学校のモデルとなったのである。もちろん三年制は他の工業・農業・蚕糸・鉱山などのこれ以後に創設される実業専門学校にも共通するものであり、文部省の急速な実業専門学校増設にあたっての確乎たる方針にもとづく。長崎の場合、この年限の短縮について、「本校に在つては、授業時間を能ふ限り増加し、又欠席を嚴重に取締ることに依つて生徒授業時数の実際増加を図り、三年制度と雖も四年制度に比肩し得る」ことに努めたという。開校時の授業時間数は各学年週三五時間であった（山口高商の場合も同様）。

新設の長崎高商の創立費は約三六万九千円で、そのなかには校地約一万三千坪の購入・整地費も含まれている。長崎県の寄付は二年間で約一二万七五〇〇円であった。後述するようにはば五年後の小樽での創設費は土地と地均し費用、校舎建築費二〇万円（五年間）をすべて地元の寄付でまかなうことになる。

さて、東京・神戸、そして山口と長崎に高等商業学校が開校されると、次に文部省の実業専門学校拡充の第二弾の一つとして計画される「第五高等商業学校」の位置は、それ以前の四つの高等商業学校がすべて東京以西にあることから、東北・北海道方面に、それも学校の性格にふさわしい商業都市とされるのが順当となった。

第二節 「第五高等商業学校」の決定

「建設の小樽は創造の小樽」

小樽高等商業学校に学んだ小林多喜二（一九二一年から二四年在学）は、「私の『育った』故郷」小樽について、「人口十五六万の、街並が山腹に階段形に這い上った港街で、広大な北海道の奥地から集まってきた物産が、そこから又内地へ出て行く謂わば北海道の「心臓」みたいな都会」とし、さらに「時代的などんな波の一つも、この街全体が恰かも一つの大きなリトマス試験紙で、もあるかのように、何等かの反応を示さずに素通りにするということはない」（「故郷の顔」『女人芸術』一九三二年一月、『小林多喜二全集』第五卷）と回想する。その多喜二が一家とともに秋田から小樽に移り住んだ一九〇七（明治四〇）年、『小樽日報』創刊に加わった石川啄木は、「初めて見たる小樽」として、「小樽に来て初めて真に新開地的な、真に植民地的精神の溢る、男らしい活動を見た」（『小樽日報』一九〇七年一〇月一五日）と観察し、その後も「疾駆する小樽人」の心臓は鉄にて作りたる者の如し、「小樽は都市としては未だ一箇の未成品……最も有望なる未成品にして、其性格恰も活力滴々たる壮年の市民の如き」（『胃弱通信』『若手日報』一九〇九年五月二七日、『石川啄木全集』第五卷）と振りかえる。

一九二二年一月一日の『小樽日報』は「小樽の鳥瞰図」（天峯）という記事を載せ、「急激なる小樽の膨張は地を選ぶの違なく、山と云はず、丘と云はず、自由勝手に市街を造りたるために、今となつては市区改正も思ふに任かせず、依然植民地的色彩を發揮し居るに見ても小樽の前途は程遠し」としつつ、「建設の小樽は創造の小樽也、盛んなる創意の縦横に発露し来つて、始めて其処に小樽の面目を見るを得べし」と論じた。「小樽を扶養するものは背面原野の拓殖と、鉄道の利用」であり、「海の小樽」としては「国際貿易港たる神戸、横浜に亞ぎての繁昌」とし、輸



小樽区市街図（小樽市総合博物館所蔵）

出入量は二〇年前の五〇倍に達したという。小樽港の名物となる手宮の高架栈橋の運用も始まり、すでに小樽高商も開校されていた。

小樽区の人口をみると、校地地均^なしのはじまった一九〇八年には函館区を抜いて九万一二八一名を数え、全国では一四番目であり（函館区は八万七八七五名で一五番目、札幌区は七万八四名で一九番目）、福岡・鹿児島・熊本各市などよりも上位であった。小樽と同時にそれぞれの実業専門学校が開校となる所在地をみると、米沢市は三万五三八〇名、秋田市は三万六二九四名、上田町は二万三三八三名であり、小樽区は高等教育機関を持つに十分な経済・文化機能を有した都市であった。開校の直前、渡辺龍聖校長が「始め本校の同区に選定せらるゝや、或は札幌を指し、函館を挙げ、更に或は仙台、盛岡等の多数の候補地ありたるも、同区が意外に商業殷盛なるにより竟^ぶに其の地位定まりたる」（『小樽新聞』一九二二年四月二八日）と述べるように、高等商業学校の設置場所として「商業殷盛なる」小樽区が選ばれたことは順当といつてよい。

もっとも、一九一三年でみると、小樽区は九万二八六四名と微増であるのに対して、函館区は九万九七九五名と再逆転

を果し、その後も函館区の人口増加のペースは速い（以上、『明治大正国勢総覧』）。そうすると、日露戦後、都市としての急成長を遂げた小樽区は、絶好のタイミングで高商設置を勝ちとったというべきだろう。一九〇七年九月一四日の『読売新聞』は「敦賀及小樽」と題する社説で、「北海道の開発は小樽の繁盛を促し、其の地理的勢力は開港場たる函館を押し」、「小樽は蓋し遠からずして門司、長崎を凌駕するに至る可きか」と論じている。小樽の重要性は、「背面日本」の発展や日露関係という観点からも認識されつつあった。

小樽高等商業学校は、人口の急増する「疾駆する小樽人」の尽力により、文字どおり「建設の小樽は創造の小樽」を象徴するものとして創立された。小林多喜二の言葉を借りれば、小樽の街がそうであったように、「時代的などんな波の一つも」、小樽高商そのものが「恰かも一つの大きなリトマス試験紙で、もあるかのように、何等かの反応を示さずに素通りにするということはな」かったことは、これからみていくとおりである。

「高等商業学校要望の第一声」

文部次官として小樽高商の創設に関わった沢柳政太郎は、東北帝国大学総長として臨んだ開校直後の講演で、「小樽高商設立の事たるや、明治三十一年樺山文相の当時早く其の計画を立てし」（『小樽新聞』一九二一年五月二〇日）と語る。樺山資紀が山県有朋内閣の文相であったとき、沢柳自身は普通学務局長を務めていたので、文部省内でそうした計画があったことは確かであろう。ただし、神戸高等商業学校の設置もまだの段階であり、将来の候補地の一つに擬せられた程度と解すべきだろう。

小樽において「高等商業学校要望の第一声」があがったのは、それからまもなくで、稿本「緑丘学園三十五年史」（一九四三年頃）の「本校創設に関する経緯」についての、次のような記述が参考となる。

(明治)三十二年改正条約の実施と共に治外法権等に税権の撤廃諮問書が来たので、時の小樽の委員会は将来外国人の多数が住居するやうな枢要の地に高等商業学校の必要ある所以を述べ、併せて我が小樽に於ても先づ其の設置を要望する旨をも答申した。これと前後して法制局長官平田東助氏来道し、函館居留地の永代借地権に就て調査せられるに当り、小樽市にも立寄られし際、当地に高等商業学校設置の希望を陳情したことがあつた。

「小樽の委員会」の「要望」については不詳だが、後半の平田東助内閣法制局長官への「陳情」については、小町谷純の「僕は小樽商業会議所主催の歓迎会で主催者の一人として、小樽高等商業学校の設立が、北海道の外交貿易振興上必要なことを演述した」(倉内孝治編『小町谷純先生の小樽の思い出』、一九五五年)という回想が裏づけとなる。

ただし、小樽において一足飛びの「高等商業学校設置の希望」は困難で、現実的には中等の商業教育機関の設置が焦点になった。一八九八(明治三一)年二月二五日の『小樽新聞』掲載の北憂生「商業学校を設立すべし」は、「八千の戸数を有する小樽港、商業取引の盛なる、其進歩の著く、稍もすれば函館港を凌ぐとする勢ある小樽港、特別輸出港にして、将来は東亜に於ける大貿易港たるべき小樽港の商人にして、商業教育に冷々然たるは何たることぞや」と論じ、函館に次ぐ二番目の「商業学校」設置を提言していた。また、同年五月二五日の『小樽新聞』への寄書「商業学校の設立を望む」で、杉村生は「小樽港は将来独り北海道の商業市場たるのみならず、正に日本に於ける大市場として商業の繁盛を来すべければ、予め之に對する商業教育を施す所の機関設備を要するは無論なり」として、「小樽に中学を設立せんより、先づ商業学校を興し、商家の子弟を養育するの施設を為さんを望む」と述べていた。こうした声の高まりによって、一九〇〇年になると、小樽区ですでにほぼ内定していた普通中学校の設置の代わりに、文部省や道庁の示唆を受けて商業学校の設置を優先する計画が浮上し、紛糾する。

「商業学校と中学」という四回連載（一九〇一年九月）の社説で、『小樽新聞』は「小樽は函館に譲らざる商港にして、本道の商権を一手に握り、将来に活躍す可き有望地点なるを以て、其商業機関の如き着々時急に應ずるの設備を為さる可からざると共に、商家子弟に切要なる教育を施し、文明的商人を作出するの急たるは、言ふ迄もなければなり」と商業学校設置に理解を示しながらも、北海道のようにまだ「中学の欠乏を告げ、国民教育を不具たらしむる事実を見る以上、先づ全力を挙げ中学を増設し、緩急に應ぜざる可からざる」と、中学設置を優先するよう求めた。区長・区会の拙速な判断への批判が高まり、中学Ⅱ庁立小樽中学校（一九〇二年開校、現小樽潮陵高校）設置で決着するが、「小樽将来の繁栄を希はんものは今日予め区民の氣風を陶冶し、素養を深くし、好機一たび前に来るとき、一躍これに乗じて産興致富の大効を奏するの地をなすを務めざるべからず、知らず商業教育の奨励を他に其の道ありや否や」（寺田省鼎談話「小樽区の中等教育問題」『小樽新聞』一九〇一年九月二八日）という、商業教育機関の必要性の認識は広く共有されることになった。このとき設置を見送られた庁立小樽商業学校（現小樽商業高校）は、当初の一九〇八年の開校が財政上の事情で遅れ、小樽高等商業学校創立後の一九一三年に設置されることになる。

小樽誘致へ

高等商業学校の小樽設置の動きが具体化するのには、日露戦争後のことである。小町谷によれば、一九〇五（明治三八）年夏ころ、北海道庁の第二部長（学務部長）湯原元一（のち、東京音楽学校長などを務める）は、北海道の「拓殖事業継続年度経営案」として、札幌農学校を「将来、法・文・経・医・工・理各分科を完備した総合大学」とするとともに、「小樽高等商業学校、函館高等工業学校を設立する」方策を示して、「小樽の共鳴の熾盛ならんことを切望したという（『小町谷純先生の小樽の思い出』）。これに関しては、稿本「緑丘学園三十五年史」の次のような記載がある（この記述の典拠は不明）。

明治三十七・八年の頃、北海道第二部（学務部）長湯原元一氏は時の長官園田安賢男の旨を受け、道会議員の有志者と協調し、戦後の経営として中等教員七ヶ年計画を立て、本道の枢要地に各種中等学校の設置を図ると共に一面、国の施設として札幌農学校を大学に昇格し、これに土木科水産科等の専門部の併置を以てし、更に高等商業学校、高等工業学校等の専門学校を新設せらるゝ案を齎^{もた}らして猛運動を開始し、本道出身代議士、道会議員は勿論、道庁側では園田長官を始め、大塚第一部長、湯原第二部長等相次いで上京して政府に迫つた。当時は西園寺内閣で、内務大臣原敬氏、文部大臣牧野伸顯氏、文部次官沢柳政太郎氏の方々で、何れも同情を以てこの案に對せられた。もと本案は北海道の開発方針より出たもので、一は本道の拓殖経営を進捗せしむると同時に、一は精神方面より文化の普及を図り、以て全面的に北海道の発展を期したものであつた。然るに前者は政府の容^いるゝ所とならなかつたが、後者は有利に展開して行つた。

前節でみたように、政府・文部省でも高等教育全般の拡充の意向をもつていたため、国庫の財政負担を減らし、規模を縮小することで、この案の実現が図られていくことになった。もう一人の創立の尽力者渡辺兵四郎は、一九〇五年「春まだ浅き頃」、小樽区における図書館建設の陳情に向つていた文部省で、「秋田、青森及北海道を含む東北地方に一高等商業学校を設置せんとする計画」を聞きこむと、「生まるべき次の高等商業学校の上には必ず小樽の二字を冠せねばならぬ」と決意し、すぐに北海道庁・小樽区の有力者と熟議を重ねた。「此の話が一度他市へ漏れるとかなり激甚な競争者が出て来る」ため、「すべては密かに——表面的には何事も表れずに——烈しい運動がすめられた」（小樽高商創立談（渡辺兵四郎氏）『小樽新聞』、一九二二年一〇月八日）。湯原によれば、「政府としては最初函館説が大分有力であつた。函館なら東北地方から北海道を包擁する事となつて、理想的だと云ふ」（小樽高商創立談（湯原元一氏）



椿 秦一郎
〔小樽区史〕

『小樽新聞』、一九二二年一月七日）状況だったため、小樽区の挽回に向けた運動は猛烈だったろう。土地一万坪と創立費として三年間で一〇万円を寄付するという意向が決め手となって、と推測されるが、「果然明治三十九年に至り、文部省は高等商業学校の新設を認むること、なつた」（稿本「緑丘学園三十五年史」）。

なお、区長が椿秦一郎であったことが、小樽誘致に有利に働いた要因の一つであったと推測される。椿は三重県師範学校長を経て文部省で勤務後、和歌山・秋田県知事を歴任、休職中のところを小樽区長に輸入された人物で、第一次西園寺内閣の文相牧野伸顕とも知己の間柄であった。

小樽区が区会で正式に土地と創立費の寄付を決定したのが一九〇六年一月五日であるが、このころ高商設置計画を知った函館が乗り出そうとしたとみられる。○六年一月一日の『北海タイムス』は、「函館区に於ても打捨て置かれずとの議論、有志間に行はれつ、あり」と報じる。しかし、小樽区への創設がほぼ固まってしまうため、函館区は断念を強いられた。他に仙台なども関心を示したらしいが、詳細は不明である。

また、○六年一月一日の『読売新聞』には、「文部省にては高等商業学校を小樽に設立することに決定し、北海道庁を経由し小樽区に対し、右校舎設立に要する敷地一万坪及び建設費中十万円を寄付し得るや否やを交渉したるに、小樽区会にては直ちに承諾の旨回答したるを以て、同省にては明年度予算中に右設立費を計上したる由」とある。

創設の内定

対抗馬である函館を退けたものの、別の難問が降りかかってきた。小樽への高等商業学校創設を含む文部省の一

九〇七（明治四〇）年度の高等教育拡充の予算案を、大蔵省が削除しようとしたのである。状況はかなり不利だったが、小樽区選出の衆議院議員金子元三郎らの懸命の働きかけによって、また実現に向けて動きはじめる。この間の経緯を、一九〇六年二月四日の『北海タイムス』は「小樽高商問題の曙光」と題して、次のように報じている。

小樽高等商業学校設立に就ては、主務省に於ても是認する所なりて、既に校舎敷地の寄付を申出づるものあり、且つ経費十万円を寄付することに決定したるに、大蔵省予算會議にて全部削除されたることは既報の如くなるが、其後小樽の代議士金子元三郎氏が文部省に交渉の結果、右建設費を倍加して廿万円を四ヶ年乃至五ヶ年に寄付せば設立を得べしとの内報に接したれば、一昨二日、急に常設委員會を開き、道庁の意向をも承合したる上、大体に於て上記の条件を承諾することに決し、直ちに協議會を開き、追つて正式の区會に付議して本問題を解決する筈なるが、一時沙汰止みとなりたる本問題も幾分か成効の曙光を認むるに至りたり。

この記事に関連して、当時の区長椿養一郎が渡辺兵四郎に送った手紙に、「今朝出発の処、昨夜半金子代議士より急電有之、文部次官より高等商業学校は敷地外五ヶ年賦にて二十万円寄付出来候はば、設置の運び相成るやも知れぬ、三日迄に返事を要する申来れり」（越崎宗一『郷土史的自叙伝「わが人生」」、一九七八年）とある。小樽区では、急遽、区会の常任委員會を開き、「目前に水道、埋立の如き大事業を叩^{ひか}へ居りて、今日巨額の負担を強ゆるは不可なりとの説を吐くものありたるも、結局文部省要求通、金二十万円の寄付を承諾する事に決し、即時回答した」（『北海タイムス』一九〇六年二月七日）。大蔵省の予算案査定をくつがえすのに有効だったのは、文部省の提示した寄付条件の引上げ——「戦後の国費多端の折柄であるにより、小樽への設置を要望するならば、敷地の外に建設費二拾万円を寄付するや否や」（稿本「緑丘学園三十五年史」）——であった。

小樽への高等商業学校創設は、閣議決定を経たのち、〇七年度予算案に初年度の創立費三万円が盛り込まれた。この予算案は、第二三回帝國議會を通過する。一九〇七年一月二二日の衆議院予算委員会第一分科会（文部省所管）で、牧野伸顯文相は「高等教育ノ機関ガ頗ル不足シテ居ル、ソレデ四十年ノ予算ハ先ツ第一ニ其点ニ向ツテ心ヲ濶ギマシテ、新ニ二ツノ大学、五ツノ高等実業学校、及専門学校等ヲ計画シタ訳デアリマス」と説明した。文部書記官松村茂助は、その概要を「工科大学ハ福岡ニ、ソレカラ理科大学ハ仙台、農科大学ハ札幌、第二高等女子師範学校ハ奈良、第二高等農林学校ハ鹿児島、第五高等商業学校ハ小樽、第六医学専門学校ハ新潟、第七高等工業学校ハ米沢、是等ノ箇所ニ置ク筈デアリマス」と述べる（『帝國議會衆議院委員会會議録』第三回）。それぞれ九州帝國大学、東北帝國大学、東北帝國大学農科大学（のち北海道帝國大学）、奈良女子高等師範学校、鹿児島高等農林学校、小樽高等商業学校、新潟医学専門学校、米沢高等工業学校の創立が予算上内定したわけである。

もつとも、第二女子高等師範学校を除き、小樽以外もそれぞれの地元などに土地や創立費の寄付に多くを依存していた。天野郁夫氏の言を借りれば、「新設の実業専門学校は多くは、官立とはいっても「民」の力を基盤に設立されたのである」（『大学の誕生』）。

なお、『教育時論』第七八一号（一九〇六年二月二五号）は、「明年度より創設に着手すべき」鹿児島高等農林学校と米沢高等工業学校とともに小樽高商の予定学科について、「広く商業に関する諸学科を学修せしめて、国際貿易に従事せんとする秀俊を養成する方針」と記している。「国際貿易に従事せんとする秀俊」の養成を第一に掲げることは、やがて初代の校長選任に際して国際経験の豊富な人材が重視されることになる。

校地の選定

小樽への誘致が内定すると、区内での一万坪の校地選定と二〇万円の建築費の負担問題に移った。一九〇六（明



河原直孝・木村円吉
青木乙松・金子元三郎

治三九)年二月七日、まず木村円吉・金子元三郎・河原直孝・青木乙松の連名で樫区長宛に、「右建設地他ノ造営物ト位置トニ異ナリ、最モ適切ナル土地ノ選択ヲ要シ候」として、稲穂町(当時)金沢植物園奥の所有地の「高等商業学校敷地寄付願」が出された(「第五高等商業学校関係書類」(市立小樽図書館所蔵)、以下同)。津軽街道と呼ばれた道路の東側の土地である。このあと、高橋直治や寺田省帰からもそれぞれの所有地の「寄付願」が相つぎ、八件におよんだ(そのうち一件は取消し)。

一九〇七年五月一四日、文部省から松本順吉参事官と久留正道建築課長が来樽し、樫区长・湯原道庁第二部長や関係地主の立会いのもとに、「汐見台、奥沢、花園奥、塩谷街道、手宮公園等各予定地の実況踏査」(『小樽新聞』〇七年五月二五日)をおこなった。この調査結果は「適当ト認ムルモノハ無之」とされたが、後日、沢柳文部次官から、なかでは木村・青木らの「候補地C」が「土地不平均」の傾斜地ながら「比較的好地位ニ有之」ので、小樽区で「地均、土盛、石留等ノ工事」を施せば、「相当敷地ト相成リ候」という文部省の意向が伝えられた。そこでは「万一右工事小樽区ニ於テ施行相出来不申候ハ、不得已義ニ付、更ニ適当ノ候補地選定ノ上申出候様」と北海道庁に求めるよ

うに、かなり強引な文部省の姿勢がうかがえる(北海道庁長官河島醇宛の通知、小樽区に照会、〇七年五月三一日付)。

この造成費用の追加負担一万七千円余をも小樽区は甘受せざるをえなかったが、その決断により、小樽区への高等商業学校設置が事実上決定した。小樽区ではこの造成費を土地寄付者の木村・青木らに負担させようとしたが、承諾を得られず、〇七年度と〇八年度の区支出としてまかなうことになった。また、傾斜地を上中下の三段の平面に地均しすることにより法面が生



高等商業学校敷地寄附願（第五高等商業学校関係書類）

じ、規定の一万坪に満たないことになったため、さらに二千六百坪余りの寄付を木村ら四名と新たな所有者に求めたが、この交渉も不調に終り、結局、当初寄付申出の面積（約九九一四坪、評価額二三六三五円）で決着した。

創設費の工面

小樽区では創設費二〇万円をどのように調達するかで苦境に陥っていた。一九〇七（明治四〇）年五月末、北海道庁では支庁長・区長会議において、第五高等商業学校の「設立ハ全道一般ノ利害ニ関係アリトノ理由ノ下ニ、設立費貳拾万円ノ内五万円ハ各支庁管内及函館区ニ分担寄付セシムルコト」を「懇談」した（農科大学設立に対する札幌区の負担金一〇万円のうち、五万円も同様に各支庁などで分担）。このため、たとえば函館区では合計一万円余の分担が予定された。

この措置を受けて、眼前に水道施設事業や港湾修築事業を抱える小樽区では「前途多大ノ負担ニ任スヘキ本区ノ窮苦、亦大ニ顧サルヘカラサルモノアリ」として、残り一五万円のうち五万円を「此際本区ニ於テモ資産家ヲシテ幾分ノ寄付ニ任セシメ、以テ本区ノ負担ヲ補ヒ、他日ニ備フル」こととしようとした（高等商業学校創立費寄付関係書類）〔市立小樽図書館所蔵、以下同〕。その募集案は個人・法人とも所得納税額に準じるもので、所得年額六〇〇円以上とする場合、その標準額は所得納税額にほぼ等しく、かなりの負担とな



高等商業学校創立費寄付金ノ件 (「高等商業学校創立寄附関係書類」)

る見込みだった。各町の個人・法人ごとに「寄付負担額」の一覧表も準備されていた。しかし、小樽区有志からの寄付金五万円は、集まらなかつた公算が高い。道内の各支庁からの分担金は、〇八年七月時点で「着々進行して不日所定の金額に達す可き模様」(「小樽新聞」、七月二八日)だった。

先の校地選定が紛糾するなか、早くも文部省では小樽区に「四十四年度四万四千円を毎年度九月迄に納入すべき事」万二千円宛、四十四年度四万四千円を毎年度九月迄に納入すべき事」を通知してきていた(同、〇七年六月一日)。これらは国庫への「献納金」とされた。なお、同時期に創設された大学・実業専門学校も同様に校地や創設費の「献納」を強いられていた。たとえば、〇七年の「献納金」は、東北帝国大学で六万六千五百円、第二高等農林学校(鹿児島)で四万四千円、第七高等工業学校(米沢)で六万円であった(「公文類聚」一九〇九年・巻九、国立公文書館所蔵)。商業・経済系の小樽高商の創設費は、他に比べて相対的に安上がりであったといえる。

それでも小樽区にとつて高商の創立は、大きな負担となつた。ある有力者は、「当区が新興多事の今日二十万円の巨資を結納として高商学校を嫁に貰ふたのは、丁度学校出立ての小役人が大家の令嬢を妻にしたやうなもので、如何に前途の発展に向つて洋々春海の如き望を嘱せらる、当区だとして、将来は将来の事として、目前の処分に大困難を感じる」(「高商敷地問題」『小樽新聞』、〇七年一月一五日)と述べたという。

二年度目の国庫「献納」の期日が迫るなか、小樽区では区債を募る

ことになった。○八年四月六日公布の区条例第一号により、「北海道小樽区ニ高等商業学校ヲ設立セラル、ニ就キ、創立費ヲ寄付スル為、明治四十年度ヨリ明治四十四年度ニ至ル五箇年間ニ於テ金十九万八千円ヲ起債スルモノトス」とした。区債の利率は八%という高率で、一八年間にわたる償還となったため（『小樽新聞』、○八年四月六日）、小樽区の財政にとって大きな負担がつづくことになったと思われる。○六年度の小樽区予算は二一万三千円余で、そのうち教育費が約三分の一強を占めていた（同、○六年一月一六日）。各支庁からの募金は小樽区に組み入れることになった。

「商業道德の向上進歩」への期待

当時の小樽区民は、どのような意図・期待をもって高等商業学校の創設をとらえたのだろうか。

小樽創設に関与した牧野文相は、東北帝国大学農科大学の開校に來道した機会に小樽に立ち寄り、関係者と懇談した印象として、「多くは十年若くは二十年前、徒手空拳を揮つて此新開拓地に來た其人々々が、今では各二十万とか三十万とかいふ資産を有する」ことになったが、「此人々自身は余り教育を受くる暇がなかつた代りに、其子弟には所謂文明的の修養をさせやうといふ希望に満ちて居る様子である」（『文相東北教育談』『北海之教育』、○七年一〇月二五日）と観察している。また、文部次官として創設に関わつた沢柳政太郎は、小樽高商の開校直後に來校し、「元來小樽区民として斯か高商設置を熱望したるは、単に土地の繁榮に資する所あらんとするが如き小なる目的にあらざる可く、必ずや更に大なる意味に於て完全なる人格と高尚なる理想を備ふる有用の材を出さんとするにあるべし」（『小樽新聞』、一九一一年五月二〇日）と述べた。

この沢柳の講演に対して、五月二二日の『小樽新聞』の社説「高商設置の目的」では、「胸の透すきたる心地せる」と好意的に論じる。「小樽区民の物質的に奔は其欠陥」と、その改善を求める声が小さいことを不満に思っていたこの論者は、沢柳の提言を「痛快極まりなき所」と受けとめたのである。「実業家としての品性」を豊かに涵養した高

商生の存在が、実利実益に傾きがちな小樽人に自省を求め刺激と契機になることが期待された。それは、一九一一年（明治四四）年七月五日、小樽高商の「開始披露式」における、椿から交代していた龍岡信熊区長の挨拶にもうかがえる。「本区は商港として最も良好の位置を占め、幸に今日の現況を呈するに至りたるも、諸事猶過渡時代に属し、商業百般の施設内容改善を要する点尠しとせず、殊に商業道德の向上進歩を計るは目下の急務なるを以て本校に期待する所多大なり、依て他日人材類々此門より輩出して大に商業界に活躍し、斯道に貢献せられん事を切に祈る」（『小樽新聞』、七月六日）と述べて、「商業道德の向上進歩」への期待を込めたのである。

開校から二年後の一九一三年六月一日の『小樽新聞』連載「統高商評判記」に、「小樽高商の開校に因り、区民の蒙る利益が、学生一名の月額経費二十円として」という一節がある。そして、創立一〇周年を終えて渡辺校長は、創立費二〇万円の寄付を「大英断」とする一方で、国は小樽高商のために「百五十万乃至二百万円」を費やし、さらに学生「一人一ケ年約五百円の学資を要すとせば、年二十七万五千円、少くとも二十万円を超過せる金とは其大部分皆小樽に落つるので、これが又永久的のものであるから、物質上、小樽は決して損はないのである」（『感謝と希望』「小樽新聞」、一九二二年一月二日）と語っている。「物質上、小樽は決して損はない」というのは、やや露骨な言ではある。もつとも、渡辺の真意は、経済的なことはともかく、これまで以上に小樽区民に「精神上文化上」の貢献をしたいということにある。

第三節 開校までの準備



整地作業 (小樽市総合博物館所蔵)

地均し

一九〇八(明治四一)年四月二一日の『小樽新聞』は、区による高商校地の地均し設計が文部省の認可を受け、「之れにて一切の準備を了せる都合なり」と報じる。工事に入札希望者がなかったため、区による直営事業として、五月一〇日より工事に着手した。ほぼ一か月後には、「案外の大工事にて昨今男女人夫約百人内外を使役し、且つ百数十台の猫車を用ひ、盛んに土砂運搬の作業中」(『小樽新聞』、六月二三日)という状況だった。八月中旬には「目下六分通りを了りたる」(同、八月二六日)となったが、「無数の石塊現れ、為めに予定の進行至難」により、「十月中に大体の地均を了り、之にて本年の工事を止め、明春融雪を俟つて最後の整理を行ふ」(同、九月一九日)とされた。その後、雨天により予定の進捗がおぼつかなくなつたため、「多分十一月中旬頃迄荒仕上り工事が進められた。正式な記録では、地均し工事の完了は一九〇九年七月一〇日である。

校舎建築

建設される校舎について、当初、文部省では長崎高等商業学校の校舎をモデルに考えていた。また校地候補地が確定しない一九〇七（明治四〇）年八月二六日付で、文部省建築課札幌出張所長新山平四郎は、樞区長宛に「一、貴地ニ設置スヘキ高等商業学校々舎及付属舎共、規定総坪建坪ハ壱千弍百六坪余ニシテ、之ヲ一平面地ニ建設スルニ於テハ約五千坪ノ敷地ヲ要シ候 一、……貴地ノ如キハ敷地未確定ニ付、設計モ確定致サズ候得トモ、大体ハ長崎高等商業学校ノ建築ニ準シ、設計可致見込」と通知し、その図面を送ってきていたのである（第五高等商業学校関係書類）。第三高等商業学校として構想され、一九〇五年九月に開校していた長崎高商の場合、敷地面積はほぼ一万坪・総建坪数は約千二百坪（いずれも寄宿舎関係を除く）で、これに準じて小樽高商も計画されていた。とはいえ、敷地がほぼ平面の長崎高商の場合と異なり、小樽の敷地は傾斜地であったため、建物の配置は大きく変更することになった。

他の帝国大学・官立学校の建築と同様に、小樽高商の建物の設計や工事監理は文部省建築課が担当し、実際には札幌の農科大学内におかれた札幌出張所があたった。ただし、一九〇八年中は東北帝国大学農科大学の開校に追われたこと、小樽の地均し・整地作業が遅れ気味であったため、建物の設計変更は〇九年春以降に本格化した。直轄学校の建物一般について、文部省の久留建築課長の談によると、「総して外部の様式に意匠を凝らすことなく、専ら学校、即ち稽古場たるに適する設計をなす筈」（『教育時論』第七九三号、一九〇七年四月二五日）であった。

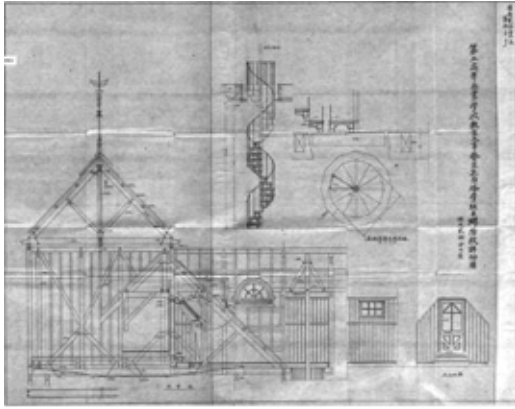
『小樽新聞』から追うと、一九〇九年二月、札幌出張所から設計案を本省に提案したところ「不備の廉かむ」を指摘され、再調査中とのことであり、「多分五月頃完了の運び」とされた（二月二五日）。六月になって地均し工事が「本月末迄に全部竣工」の見通しが立つと、建築工事の入札が予定された（六月七日）。ただ、それも全般的に遅れ気味だったようで、ようやく一〇月五日に「高商愈々いよいよ起工」と題して、次のように報じられた。



校舎本館建築中（林宏哉氏）

区に十九万八千円の建設費を提供せしめ、且敷地の設備迄を了したるに、実施設計完成に至らずと称して漸次予定の起工期を遅れ、竟に主務省の方針を疑はしめたる第五高等商業学校の建築設計は此程一切の完了を告げ、同時に請負人も決定したる由にて、昨日文部省建築課札幌出張所長新山技手は、今回工事監督員として竣工迄当地に駐在す可く主務省より特派されたる技手久富久治氏を伴ひ、区役所に出頭して、愈々工事着手の挨拶を為し、一方現場に於ては昨日より材料の蒐集を開始したりと、尚新山技手が区理事者に語れる所なりと云ふを聞くに、主務省に於ては既に授業開始の方針確定し居る可けれど未だ其発表無き為め、明年夏期より開始さる、か、又は四十四年度よりとなるかは、今言明し得ず、尤も授業開始期の遅速は、直ちに其工程に大なる關係を有し、若し明年夏期より開始さる、ものとせば、余程の工程を以て事業の進捗を期せざる可からずとなり

『小樽高等商業学校一覽』では一九〇九年一〇月七日が、校舎建築の着工日となっている。現在、小樽商大には「第五高等商業学校図面」と標題のある本館全体図のほか、らせん階段部分などの一七枚の青焼きの図面が残る。これらの設計の主任となったのは新山平四郎であろう。中條精一郎と交代に札幌出張所長になった新山は、東北帝国大学農科大学関係では林学科教室（古河講堂）・第二農場事務所・植物園門衛所を設計する。秋田出張所長も兼務し、小樽高商



第五高等商業学校建物図面

と同時に開校された秋田鉱山専門学校の設計にも関わっている。新山の好んだ北米系下見板コロニアル建築という様式が、小樽高商の場合も採用された。上中下の三段に地均しされた敷地に、立体的に本館や商品陳列館・図書館などが配置された。本館前はゆつたりとした空間が広がり、高台ゆえに小樽の街と石狩湾を望む絶好のロケーションとなった。なお、小樽より半年前に開校した米沢高等工業学校の本館（設計中島泉次郎）は、現在、国の重要文化財として保存されている。

その後、一九一〇年七月九日の『小樽新聞』には、「工事は大部分進捗し、漆喰及び混擬土等の工事は可成十月迄に完了すべく、木工事は冬季とも継続して来年三月頃に至り完成すべき見込の由」とある。八月八日の『東京朝日新聞』には、他の直轄学校の進捗状況と並べて、小樽高商について、「本館の一部落成したれば、明年四月より開校すべし」と報じた。また、一月一九日の『小樽新聞』には、「五百二十四坪の宏大なる校舎は既に九分通り出来し、残るはペンキと壁の上塗りとに過ぎず」という新山建築主任の談が載っている。『小樽高等商業学校一覽』は竣工の日時を一九一一年二月一六日とするが、実際には未完成の箇所をかなり残していた。二月二日、任命されたばかりの校長渡辺龍聖が「校舎の実況見分」にやってくるが、一〇年後にその愕然ぶりを次のように語る（『小樽高商開校当時の思出』、渡辺『乾甫式辞集』、一九一九年）。

越中屋に旅装を解く間もなく、今の地獄坂を登って行つたが、今では全く想像も及ばぬ荒涼たる無人境の観があり、仰げば外観の

み完成された校舎が山腹に唯一つ立つてゐるが、道は意外にも長く、二月と云ふに流汗淋漓として拭ぬぐひもあえぬ。漸くにして校舎に辿りつけば休息すべき椅子一つ無く、全く山間の一軒家よりもひどい。観れば校舎は不
完全であり、床は持ちあがつて扉は開かず、黒板は勿論肝腎の机がないのである

開校直後の講演で、沢柳政太郎は「常に清涼にして高尚なる空気」が学園を包み込んでいると賞賛するが、厳冬の建築工事中の姿は「荒涼たる無人境の観」を渡辺校長に強く刻み込んだのである。もつとも、そのとき、渡辺は「堅忍不拔不撓不屈の快男子は、斯様な吹雪の中に於てこそ育まれるのではないか、これこそ天の恵みでなくて何であらうか」（『創業の回顧』『緑丘』第二五号、一九四一年一月二五日）という決意が胸に閃いたという。

開校の遅れと繰上げ

小樽に高等商業学校創設が内定する一九〇六（明治三九）年末の段階では、おそらく〇九年度の開校が予定されていた。しかし、校地の選定や地均しに手間とつたために、〇九年一〇月時点で「明年夏期より開始さるゝ」計画に変更され、一〇年一月には「目下工業着手中にして、四十四年九月に開校せらる可き見込み」（『教育時論』第八九二号、一〇年一月二五日）と、さらに開校時期は遅延していた。〇七年度に創立が決定した高等教育機関のうち、小樽が最も遅れ（米沢高等工業学校の開校は一九一〇年一〇月）、四一年度に創立が決まる上田蚕糸専門学校・秋田鉱山専門学校と同じ開校時期となってしまった。

それでも、一九一〇年八月には「同校も本館の一部落成したれば、明年四月より開校すべく」（同第九一二号、一〇年八月二五日）と繰り上がることになった。これには、皇太子（のちの大正天皇）の小樽行啓が理由となったようである。一〇年十一月一八日の『北海タイムス』は、「最初の予定は明年九月に於て開校する見込みなりしも、東宮殿下には



米沢高等工業学校

愈々明年八月御巡啓あらせらる、事と御内定せるが、故に茲こゝに其期日を繰上げ、四月一日を以て開校する事となりたり」と報じている。

この繰上げのため、開校の諸準備は急ピッチになったと思われる。また、開校期に本館は整うものの、商品陳列館や図書館の建設は間に合わなかった（一一年秋までに順次完成）。このため、先の「小樽高商開校当時の思出」において、渡辺校長は、一一年二月中旬、まだ未完成の校舎と「其れ許ばかりか第一に欠くことの出来ない教師の選定が未だ出来てゐなかつた」現状から、「四月の開校はとても不可能だと思つたので、翌年迄延期せんことを文部省に具申」するほどであったと述べている。文部省の返答は、四月の開校を「既に発表したことであり、是非にと云ふ」厳命であった。

小樽高等商業学校の設置

小樽高等商業学校の官制上の設置は、一九一〇（明治四三）年四月一日である。三月四日、文部省直轄諸学校官制中改正ほか二件が小松原英太郎文相から桂太郎首相宛に請議され、一七日に閣議決定、二六日に裁可の上、公布、そして四月一日に施行となった。文部省直轄諸学校官制とは、帝国大学（のち官立大学も）以外の高等学校・高等師範学校・実業専門学校などの設置に関する一括の勅令で、ここでは、勅令第六六号として、第一条に小樽高商はじめ同時に設置される各校が追加されたのである。同時に、どのような学校が設置されたのを見るためにも、この改正第一条を掲げる。

第一条中「鹿児島高等農林学校」ノ次ニ「上田蚕糸専門学校」ヲ、「山口高等商業学校」ノ次ニ「小樽高等商業学校」ヲ、「長崎医学専門学校」ノ次ニ「新潟医学専門学校」ヲ、「仙台高等工業学校」ノ次ニ「米沢高等工業学校」ノ次ニ「秋田鉱山専門学校」ヲ加へ、「東京盲啞学校」ヲ削り、「東京盲学校」ノ次ニ「東京聾啞学校」ヲ加フ

合わせて文部省直轄諸学校職員定員令（勅令第六七号）により、小樽高商の定員について、校長一人、教授二人、助教授二人、書記二人と規定された。開校直前の一年三月末、教授四人（「商業学」・「経済学」・「商啞学」・「英語」）、助教授一人（「英語」）が増員される（以後、学年進行・生徒増により教授らの増員がなされる）。

初代校長 渡辺龍聖



渡辺龍聖

小樽区に高等商業学校の本館の偉容が現れはじめた一九一〇（明治四三）年秋から年末にかけて、ようやく初代の校長に渡辺龍聖が決まった。同時期に開校する他の三校に比べて、小樽の校長決定はかなり遅かった。同年四月三〇日の『読売新聞』は「直轄学校長選任難」という見出しで、「近来直轄学校の増設著しく、本年度に於て開設せらるべき者も五直轄学校ありて、其内校長の選任を見たるは新潟医専而已にして、其他は当局に於て目下詮衡中なりと雖も、其人選には頗る苦心中なる」と報じている。こうした状況のなかでも、特に小樽への適任者の選考は難航した。文部省は開校が迫るなかで、思い切つて商学・経済学の専門家ではない、教育行政に手腕をもつとみられた渡辺に白羽の矢を立てたと推測される。

渡辺は、一八六二（文久二）年八月二八日、越後国（現新潟県）古



渡辺龍聖著作

志郡吉水村に、加藤周浄の長男として生れた。八六年七月、渡辺伝蔵の養子となり、九月、東京専門学校の英学科に編入、翌八七年七月、全課程を履修して卒業する。その後、八八年には東京専門学校から海外留学生としてアメリカに派遣され、ミシガン大学・ヒルズデイル大学で数学・理学・語学などを学び、さらにコーネル大学大学院で哲学・心理学・論理学などを専攻し、ドクトル・オブ・フィロソフィーの学位を得た。九五年七月の雑誌『太陽』は「渡辺龍聖氏の帰朝」と題する記事のなかで、「氏の専攻は倫理学なれども、心理学に於ても、種々新奇の実験を為し」、三つの実験では「頗る学者社会に声誉を博し、近刻の米国心理学雑誌に載せられたり」と報じている。

一八九五年七月、東京高等師範学校教授となるほか、東京専門学校文学部の講師陣に名を連ねた。九八年には東京音楽学校主事（九九年に校長）となる（『早稲田大学百年史』第一巻、一九七八年）。

名古屋高等商業学校校長を退任後、その謝恩の会で、渡辺は教職生活四〇年を振りかえり、「第一期は高師及び東京音楽学校在任時代で、これが七箇年」（『劍陵』第三六号、一九三六年）とする。東京高等師範学校と東京音楽学校で英語・倫理学・哲学・教育学を講じ、『倫理学序論一名批評的倫理学』（一九〇一年）、『普通実践倫理』（一九〇〇年・〇二年）など旺盛な著作活動をつづけるほか、「吾輩は東京音楽学校を高師から独立せしめ、日本の芸術教育界に一つのエポックを作った」と自負するように、専攻領域とは異なる学校運営・教育行政への豊かな資質が示された。音楽学校長として、滝廉太郎の留学にも尽力している。

ついで第二期は、「支那に於ける袁世凱の教育顧問時代で、これもお

よそ七年間、北京天津を中心とする北支地方に多数の学校を設立した。一九〇二年、清国直隸総督袁世凱の学務顧問に招聘され、教育改革に努めたのである。渡辺の下で実務にあたった関本幸太郎によれば、「直隸ハ清国新教育上ニアリテ先鞭ヲ着ケシノ地ナリ……直隸教育ノ支那全国ニ及ボセル影響少ナカラザルヲ見ルベク、其裏面ニアリテ苦心画策ヲ講セシ渡辺顧問ノ功モ亦没スベカラザルモノ」（関本『幾海山』、一九七三年）があった。渡辺や関本の教育実践を考察した阿部洋は、「彼等が当時の「日本モデル」の教育近代化過程における補助者あるいは協力者として、不可欠の役割を果たした」（『清末直隸省の教育改革と渡辺龍聖』、『国立教育研究所紀要』第一一五号、一九九八年）と高く評価する。ここで、教育行政の手腕はさらに磨かれ、日本の文部省・教育界とのパイプも広がっただろう。

欧米高等商業教育の視察

いうまでもなく教育者としての渡辺にとつての、「第三期及び第四期は小樽高商及び名古屋高商時代」である。やはり専門領域とは異なる高等商業教育への踏み出しについての経緯は、次のようである。

渡辺が直隸総督学務顧問の任から離れたのは一九〇九（明治四二）年末で、翌一〇年一月、東京高等師範学校教授に復帰すると同時に、「学界に立ち戻る目的」で、倫理学修身教授法の研究のために二年間の予定でドイツに留学する。出発直前、文部次官の岡田良平から「君は帰朝後学界へ立ち戻りたいと言ふが、寧ろ学校長生活をしてはどうか」と問われ、「若しも誰も^{いゝ}行手がな^いといふ厄介な学校があつたら、それは自分の腕試しにやつて見てもよい」と答えたところ、「留学後七八ヶ月経つ」と、岡田氏から小樽に高等商業学校を創るので、「別に厄介な学校ではないが、校長適任者が^ない、至急帰つて一つやらぬか」（前掲『創業の回顧』）という手紙が来たという（なお、『剣陵』第三六号では、「はじめ時の文部大臣小松原英太郎氏が予に高等商業学校長の椅子を擬せられたとき、予は産業教育なるものに全く無経験であつたから、しばらく欧米視察の後に引受の諾否をすべきことを約した」とあり、打診の時

期が微妙に異なる)。そこで、「商業教育は果してどれ程意義のあるものであるか研究して見やう」と、各国の商業教育の実情を視察しはじめた。

調^{しらべ}て見ると、産業教育は吾輩がその時考へてゐたよりも非常に重大なものであり、殊に、商業教育は世界市場の第一線に立つべき商業家を養成する任務を持つ故に、非常に尊き事業たることを発見したのである。斯^かやうに商業教育はどんな意義のものであり、国家は之を如何に取扱はなければならぬかに就て確信を得たので、「宜^{よろ}しい、然らば一つ御引受致しませう」と返事を致したのである。(「創業の回顧」)

先の『剣陵』でも、「ベルギー、ドイツ其他各国の実業教育施設をつぶさに視察したる結果、予は商業教育、実業教育こそは日本の国力の発展、世界文化への貢献に至大の關係あることを痛感するに至」つたとする。帰国までの三か月程度、渡辺はドイツのほか、ベルギー、フランス、オーストリアの商業教育の実情を精力的に視察した。

小樽高商の開校後、『小樽新聞』(一九二一年七月二六日)に掲載された渡辺の「商業教育談」によれば、「^{ドイツ}独逸の高商は名こそ高商なれど、組織は総^{すべ}て大学的にして、学科の配置等も更に大学と異なるなし」などと観測したうえで、「是等の高商にて特に余の注意を惹けるは、単に商業上高等の智識を授くるのみならず、商品^{ひんぎん}を物理的若くは科学的に能く実験整頓して、商品の性質を充分に知らしむることを孰^{たず}れも努め居る事なりとす」と述べる。実は渡辺より少し前、「某立^た局者」が「^{独逸}独逸の商業教育」について、「商業経営学の勃興」に注目し、「今後の商業家としては、単に生産者と購買者との中間に立ち、需要供給の消極的の仲介者たらしむるに止めず、自ら一方に於ては学術上の原理より打算して、世界需要の起る処を察し、生産者に対しては予め自ら企画を立て、其企画に依りて生産せしめんとする等、一切商業に関し自ら経営するの才を要請せしむる為め、特に高等数学、自然科学等の智識を養成せしむる

にあり」という見解を発表していた〔教育時論〕第八四四号、〇八年九月二五日）。商業教育についてほとんど門外漢であった渡辺は、欧州各国の視察を通して、この人物とほぼ同様な着目・認識に至り、最新の高等商業教育法を小樽高商に導入実践しようとしたのである。

渡辺は、ベルリン滞在中に伴房次郎（京都帝国大学助教）に会って、小樽高等商業学校への招聘をおこなったとみられる。また、ロンドン滞在中の坂本陶一（現山口高等商業学校教授）には、手紙で小樽高商赴任を確認したと思われる（伴・坂本の招聘に関しては、第二章参照）。一〇年暮れに帰国命令が出され、一一年一月三日、ベルリンを出発、「モスコウの厳寒」と「西伯利亞シベリアの雪白なる大原野」（小樽高商開校当時の思出）を経て、日本に戻り、一月二六日、正式に小樽高等商業学校長に任命された。そして、前述のように、二月一二日、校舎視察のため、来樽するのである。

学科目の制定

正式に官制上に小樽高等商業学校が設置されると、一九一〇（明治四三）年春から、開校に向けて諸準備がはじまった。小樽区において校舎の建設が進む一方で、文部省実業学務局内に事務所がおかれた。同時に設置が決まった上田蚕糸・米沢高工・秋田鉱山の事務所も同じ部屋で、机を並べていた。小樽の場合は、後述するように、開校時期が二転三転したため、また校長予定者もなかなか決まらなかったため、他の三校に比べて、「学校規程」「学校規則」などの諸規則の制定はかなり遅れたようである。

一九一一年（明治四四）年一月一三日、文部省告示第四号において、「小樽高等商業学校ノ位置ヲ北海道小樽区稲穂町トシ、明治四十四年四月ヨリ授業ヲ開始ス」と定められた。同第五号では「事務ハ当分ノ内文部省内ニ於テ」取扱うとされた。二月七日、文部省令第四号「小樽高等商業学校規程」により、修業年限を三年とすること、および

んとする者あり、本校は是等趣味を異にする学生を両分し、文書の往復、法律の解釈等学者的修養を必要とする者の為に、第二外国語（仏、独）を課し、実際の活動を為す者の為に実物教育を授け、商品の如き物理的若くは化学的実験をなさしめて其の組織及び応用等、実際の智識を修得せしむる方針を採り、第二外国語と此の実験科とを学生の選択科目として、学生の希望に任ぜんとす、斯くすれば實際的人物を養成せんとする本校の趣旨にも副^そひ、物理的又は化学研究の結果、学生自ら商品の生産、改良、販路の開拓、注文の指定等必要なる智識を有するに至るべく、其の応用に至つては蓋し鮮^{すくなく}からざるの效果あるべきを疑はず

前半は「商品学」の必要性を、後半は「商品実験」と第二外国語の二年度生からの選択の有効性を述べている。「卒業後直ちに実務に当り、何等不便を感じざる所謂實際家を教養せん」に直結するのは、「商業実践」の科目となる。

二月一六日の『官報』に、「小樽高等商業学校規則」が告示された。その第一条は、「本校ハ実業学校令及専門学校令ニ依リ、商業上必要ナル高等ノ教育ヲ施スヲ目的トス」とあり、第四三条まで、「入学、在学、退学及懲戒」「修学及卒業」「特待生」「授業料」などが規定されている。授業料は年二五円で、三分分納である。

教職員の選任

開校直前に増員があり、校長のほか、教授六名、助教授三名、書記三名という陣容となった。渡辺校長は、帰国後、「急遽教授の選定に努め」（『小樽新聞』一九一一年二月一六日）た。三月一〇日から一週間、渡辺は神戸・大阪・京都・広島に「開校準備ノ為」に出張している。神戸高商や京都帝大などを回り、教員採用のための面接などをおこなったとみられる。また、開校後、七月上旬には、文部省に「本校授業開始後ノ状況具申」と「教官備聘等」の用務で



F. W. ステッドマン

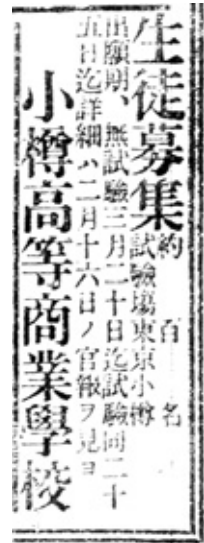
東京に出張している（以上、庶務課「職員進退ニ関スル書類」、一九二一年度）。

その結果、教官として、まず藤田稔（「体操」）が、ついで国松豊（「商業学」・「簿記学」・「計算学」、西尾広（「商業実践」、石橋哲爾（「中国語」、寺田貞次（「商業地理」、八木又三（「英語」、竹谷辰郎（「商品学」・「商業文」）が決まり、書記（職員）として佐藤治郎吉、石原雅太郎、久保田幸太郎が発令された（文部属の泉屋清次郎は開設準備の事務所メンバーで、兼務することに）。ほかに、森本厚吉（「経済原論」）やF・W・ステッドマン（「英語」）らの非常勤講師も手配されていた。渡辺校長は、先の教育方針の抱負について、「小樽の商業教育上の地位は山口に比して優秀の点なきにあらざるも、教職員の選定難、物価高直に伴ふ学費の増加、学生紀風^{マヤ}の取締の困難等の諸欠点あり」（同前）と語っていた。直面する「諸欠点」の第一に「教職員の選定難」を掲げるように、開校後も教官の選任は小樽高商の存在と評価を決する最大の課題となった。

なお、渡辺はつづけて「学生寄宿舎教職員公舎等」の不備を訴え、これらについても「地方有志の尽力に俟たん」（同前）と期待を表明していた。三月一九日の『小樽新聞』は「職員住宅に就ては各処に相当の建物ある、毫も支障なき由」と報じていたが、実際にはしばらく「校長始め教授の多くは直行寺と云ふ寺に合宿すること」となり、学生^{ごう}の寄宿舎の手配も間に合わず、「雨天体操場を仮寄宿舎として梁山泊の生活を始めしめることになった」（「小樽高商開校当時の思出」）のである。

入学試験

学生募集も大童^{わらわ}であった。二月七日の文部省告示第一八号により、「甲種商業学校卒業生」を中学校卒業生と「同



生徒募集広告
〔『小樽新聞』1911.2〕

等以上ノ学力ヲ有スルモノト指定」し、全国の五年制の商業学校卒業者の受験資格が整った。ついで、「応募者が要求する規則書もなければ、案内書もなかったが」（「小樽高商開校当時の思出」、二月一六日と一七日の『官報』で学生募集を告示した。募集人員は「約百人」であった。その後、「小樽新聞」や『北海タイムス』にも広告が掲載される。入学検定料は三円である。

「無試験検定」と呼ばれる、現在の推薦入学制度に相当する制度を小樽では当初から採用した（長崎高商では実施しているが、山口高商では実施していない）。「小樽高等商業学校規則」によれば、中学校・商業学校の「成績各学年試験ニ於テハ其ノ学級ノ及第者全数ノ三分ノ一以上ノ席次ニ在リ、卒業試験ニ於テハ当該学年ニ於ケル卒業者全数ノ五分ノ一以上ノ席次ニ在ル者」を出願資格者とする。一九一〇年度から高校・専門学校ではじめられた「無試験入学制度」の成績については、「一般学生に比して、多くは中以上の成績を得たり」（『教育時論』第九三三号、一九一一年三月一五日）という評価だった。翌一二年四月、実業専門学校校長会議において、「無試験検定」についての可否が論議された際、小樽高商は米沢高工とともに、「辺鄙の土地にある者は、生徒を得るに困難を感ずべし」（『教育時論』第九七四号、一九二二年五月五日）として廃止反対論の立場だったことからすると、この推薦制度の実施は、優秀な学生を全国から確保することを目的の一つとしていたといつてよい。

入学試験の直前の三月二七日、『官報』に「無試験検定」による入学者三六名が発表された（七月一日、一名が入学許可取消しとなる）。北海道の七名をはじめ、全国におよぶ。このなかには、のちに社団法人緑丘会の理事長を務める飯川文三の名前もみえる。

検定試験は、三月三〇日と三二日、小樽と東京（文部省内）で実施された。応募者は「無試験検定」を含めて、

一五〇名であった(三月一九日の『小樽新聞』には「受験者は約三百名に達すべき模様」とある)。「小樽で行ふ入学試験の準備のため、藤田助教が先発、国松教授も続いて小樽に出張せられたが、試験場には椅子も卓子もないと云ふ有様、止むを得ず区役所其他より借りて急場の用に備へたのであつた」(「小樽高商開校当時の思出」)。

小樽本校での受験者は五〇余名だつた。

一九二二年度版の『諸官立学校入学試験問題集』によれば、小樽高商の試験科目は英語・数学・国語及漢文(以上、各三時間)と、地理(一時間)および「将来ノ志望」を記す作文という多さである。たとえば、英語では「勤勉は成功の父にて忍耐は其の母なり」などの和文英訳が、数学の幾何では「直角三角形ニ於テ、斜辺ノ上ノ正方形ハ他ノ二ツノ辺ノ上ノ正方形ノ和ニ等シキコトヲ証セヨ」などの証明問題が課せられている。初年度の出題は、東京高等師範や東京高商の教授に委託された。

無試験入学組三六名と受験合格組四七名(四月一〇日の『官報』に発表(のち二名が入学許可取消し)、同時に神戸高等商業学校・山口高等商業学校、および秋田鉱山専門学校の入学者も発表)の合わせて八三名の入学が予定されたが、新設校であることや、遠く北海道に位置することが敬遠されたのか、実際の入学者は七二名であつた。このうち、四七名が中学校卒業業者、二五名が甲種商業学校出身者となつていた。定員は百名であつたから、合格水準を下げず、厳選したといえる。

こうした必要最小限の開校準備が整つたところで、「文部省内ニ於テ取扱ヒ来リタル」事務は、四月一七日から「北海道小樽区稲穂町内同校内」において取扱うことになった。渡辺校長はじめ教職員、そして第一期の入学者も、小樽に集まつてきた。

